

平成19年3月期 中間(18.4~18.9) 連結決算参考資料

()内は、前年中間期比及び前期比増減率

	前年中間期実績 (17.4~17.9)	当 中 間 期 実 績 (18.4~18.9)	当 期 予 想 (18.4~19.3)	期 初 予 想 (18.4~19.3)
販 売 台 数	3,833千台	4,145千台 (8.1%)	8,470千台 (6.2%)	8,450千台
	億円	億円	億円	億円
売 上 高	99,531	114,718 (15.3%)	232,000 (10.3%)	223,000
営 業 利 益 < 利 益 率 >	8,094 < 8.1% >	10,934 (35.1%) < 9.5% >	22,000 (17.1%) < 9.5% >	19,000
税金等調整前当期純利益 < 利 益 率 >	8,559 < 8.6% >	11,661 (36.2%) < 10.2% >	23,000 (10.2%) < 9.9% >	19,700
当 期 純 利 益 < 利 益 率 >	5,705 < 5.7% >	7,772 (36.2%) < 6.8% >	15,500 (13.0%) < 6.7% >	13,100
増 減 益 要 因 < 営 業 利 益 >		営業利益は、2,840億円の増益 (増益要因) 億円 ・為替変動の影響 1,900 ・営業面の努力 1,500 ・原価改善の努力 400 (減益要因) 億円 ・諸経費の増加ほか 960		
為 替 レ ー ト	110 円/\$ 136 円/1-0	115 円/\$ 146 円/1-0	115 円/\$ 145 円/1-0	110 円/\$ 135 円/1-0
	億円	億円	億円	億円
設 備 投 資 (除 く リ - ス 用 資 産)	6,958	6,718	15,500	15,500
減 価 償 却 費	4,009	4,552	9,300	9,300
研 究 開 発 費	3,731	3,932	8,900	9,200
業 績 評 価		増収増益 〔売上高、営業利益、税金等調整 前中間純利益、中間純利益とも 中間決算としては過去最高〕		
従 業 員 数 (就 業 人 員 数)	278,622 人	295,992 人		

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しています。

【注意事項】

上記の「当期予想」に記載されている各数値は、当社（連結子会社を含む）が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・当社の主要市場における貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等当社の事業や財務状況に影響を与える各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

第103期前半期（18.4～18.9） 単独決算参考資料

（ ）内は、前年同期比及び前期比増減率

	前年同期実績 (17.4～17.9)	当 前 半 期 実 績 (18.4～18.9)	当 期 予 想 (18.4～19.3)	期 初 予 想 (18.4～19.3)
	千台	千台	千台	千台
国内生産台数	1,798	2,004 (11.5%)	4,240 (9.8%)	4,100
海外生産台数	1,824	1,933 (5.9%)	3,920 (5.1%)	4,060
国内販売台数(出荷)	806	781 (3.1%)	1,750 (1.1%)	1,780
輸 出 台 数	1,002	1,267 (26.5%)	2,520 (18.5%)	2,350
住宅販売戸数	2,055 戸	2,219 戸 (8.0%)	5,000 戸 (6.5%)	5,000 戸
	億円	億円	億円	億円
売 上 高	46,640	54,703 (17.3%)	114,000 (11.9%)	110,000
国内	16,717	16,556 (1.0%)		
輸出	29,922	38,146 (27.5%)		
営業利益	2,976	5,710 (91.8%)	11,300 (33.3%)	8,800
利益率	6.4%	10.4%	9.9%	
経常利益	4,166	7,782 (86.8%)	15,200 (37.6%)	12,300
利益率	8.9%	14.2%	13.3%	
税引前当期純利益	4,166	7,782 (86.8%)	15,200 (37.6%)	12,300
利益率	8.9%	14.2%	13.3%	
当期純利益	2,836	5,258 (85.4%)	10,300 (34.5%)	8,500
利益率	6.1%	9.6%	9.0%	
増減益要因 営業利益		営業利益は2,734億円の増益 (増益要因) 億円 ・ 為替変動の影響 1,600 ・ 営業面の努力 900 ・ 原価改善の努力 300 (減益要因) ・ 研究開発費の増加ほか 66	営業利益は2,821億円の増益 (増益要因) 億円 ・ 営業面の努力 2,000 ・ 為替変動の影響 1,100 ・ 原価改善の努力 600 (減益要因) ・ 研究開発費の増加ほか 879	
為 替 レ ー ト	110円/\$ 136円/1-円	115円/\$ 146円/1-円	115円/\$ 145円/1-円	110円/\$ 135円/1-円
設 備 投 資	1,522 億円	1,348 億円	3,900 億円	3,900 億円
減 価 償 却 費	1,260	1,412	2,800	2,800
研 究 開 発 費	3,225	3,407	7,800	8,100
有利子負債残高	5,000	5,000		
業 績 評 価		増収増益 (売上高、営業利益、経常利益、 税引前当期純利益、当期純利益は 前半期として過去最高)		
従 業 員 数 (就 業 人 員 数)	65,994 人	67,733 人		

【注意事項】

上記の「当期予想」に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・ 主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・ 為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・ 原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・ 当社の主要市場における貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等当社の事業や財務状況に影響を与える各種法律、規制
- ・ 主要市場における政治情勢
- ・ 適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・ その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。